

### III 結果の概要

#### 1 第2次基本集計結果

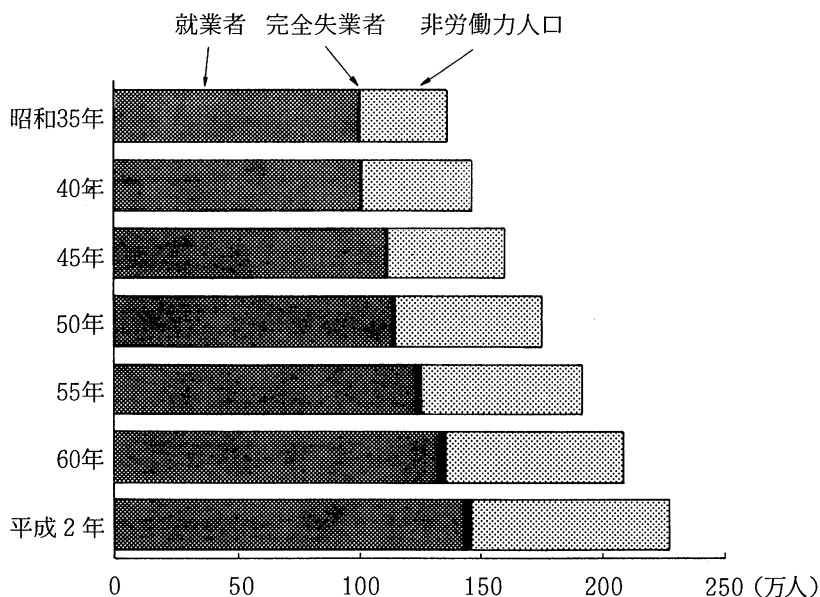
##### (1) 労働力状態

###### ア 労働力状態別人口

第15回国勢調査による平成2年10月1日現在の茨城県の15歳以上人口2,282,636人の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は1,465,527人で、昭和60年と比べ106,537人、率で7.8%増加している。また、労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は64.2%で昭和60年より0.6ポイント低下している(第1表、図-1)。

一方、非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は813,179人で、昭和60年と比べ77,677人、率で10.6%増加している。また、労働力率は、昭和35年には74.3%を示していたが、50年以降低下の一途をたどっており、この30年間で10.1ポイント低下している(第1表、図-1)。

図-1 労働力状態別15歳以上人口の推移(昭和35年~平成2年) -茨城県-



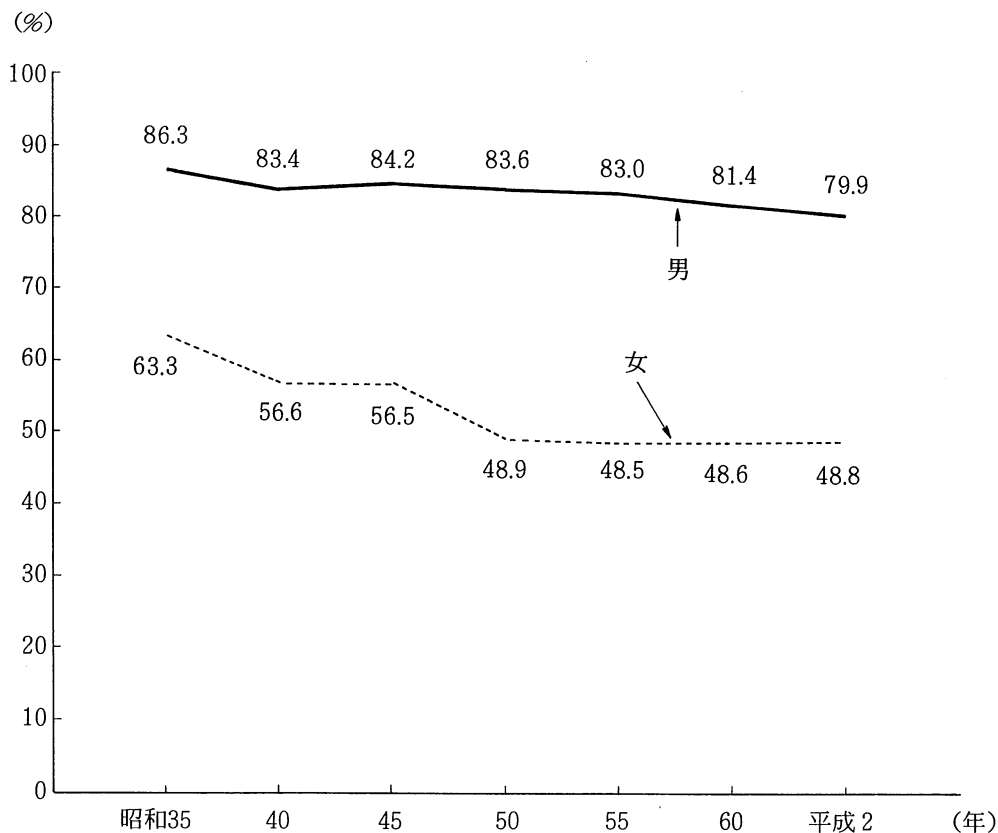
注) 労働力状態「不詳」を除く。

###### イ 男女別労働力人口

労働力人口を男女別にみると、平成2年は男子が903,456人(労働力率79.9%)、女子が562,071人(同48.8%)で、男子が約6割を占めている。昭和60年と比べ、男子が7.1%、女子が9.0%それぞれ増加しており、女子の増加率の方が高い(第1表、図-2)。

また、労働力率は、男子が昭和50年以降一貫して低下しているのに対し、女子は60年以降緩やかに上昇している(第1表、図-2)。

図-2 男女別労働力率の推移（昭和35年～平成2年） ～茨城県～



#### ウ 年齢，男女別労働力率

年齢5歳階級別の労働力率をみると、男子は25～29歳から50～54歳までの97.0～98.0%台をピークに、若年齢層と高年齢層とでは低くなっており、女子は20～24歳の76.4%と45～49歳の68.9%を頂点とし、30～34歳の50.1%を谷として若年齢層と高年齢層とでは低くなっている（表-1）。

昭和45年からの推移をみると、男子は25歳未満の若年齢層で進学率の上昇等により、昭和60年まで低下が続いていたが、平成2年には15～19歳で上昇に転じ、20～24歳ではほぼ横ばいとなっており、また、60歳以上の高年齢層では、昭和55年を除き一貫して低下している。一方、女子は15～19歳で昭和60年まで低下が続いていたが、今回は上昇に転じ、また、20～34歳の各年齢階級では昭和55年以降上昇が続いており、特に30～34歳では昭和45年以来20年ぶりに50.0%を超えた（表-1）。

表一 年齢（5歳階級），男女別労働力率の推移（昭和45年～平成2年） —茨城県—

単位：％

男女，年齢	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年
男	84.2	83.6	83.0	81.4	79.9
15～19歳	39.0	26.9	22.6	20.3	21.6
20～24	90.6	88.8	84.1	82.8	82.8
25～29	98.6	98.2	97.9	97.6	97.6
30～34	98.7	98.8	98.6	98.5	98.5
35～39	98.6	98.6	98.7	98.6	98.5
40～44	98.5	98.3	98.4	98.5	98.5
45～49	98.5	98.1	98.1	98.1	98.3
50～54	97.6	97.5	97.3	97.1	97.4
55～59	93.9	94.3	94.1	93.1	94.5
60～64	84.8	82.4	79.6	78.0	76.7
65歳以上	47.0	41.7	41.7	38.6	38.5
女	56.5	48.9	48.5	48.6	48.8
15～19	34.1	22.3	18.6	17.4	17.6
20～24	71.1	66.7	72.0	74.0	76.4
25～29	50.1	44.5	49.8	53.6	59.5
30～34	56.6	44.9	46.7	49.4	50.1
35～39	69.5	57.9	55.5	58.1	59.4
40～44	77.3	68.8	65.4	66.3	67.1
45～49	76.8	72.2	69.5	69.0	68.9
50～54	70.9	66.5	66.8	65.6	65.1
55～59	62.2	55.2	56.7	55.9	55.8
60～64	50.0	40.7	41.0	42.0	41.9
65歳以上	19.5	14.2	15.0	14.5	15.6

## (2) 従業上の地位

### ア 従業上の地位別就業者数

平成2年の15歳以上就業者数は1,430,686人で、昭和60年と比べ7.9％増加した。これを男女別に見ると、男子は879,671人、女子は551,015人となっている（表-2）。

また、就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者が1,058,979人（15歳以上就業者の74.0％）、自営業主が215,103人（同15.0％）、家族従業者が156,371人（同10.9％）で、昭和60年と比べ雇用者は16.8％の増加、自営業主は8.9％の減少、家族従業者は14.3％の減少となっている（表-2）。

従業上の地位別の就業者数の推移を昭和35年からみると、雇用者は一貫して増加しているの

に対し、家族従業者は一貫して減少し、自営業主も昭和60年から減少に転じている。この結果、雇用者の割合（雇用者比率）は一貫して拡大しており、昭和55年に60.0%を超え、平成2年には70.0%を超えた（表-2）。

表-2 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数の推移（昭和35年～平成2年）—茨城県—

男女、年次	就業者数				構成比(%)			
	①総数	②雇用者	③自営業主	家族従業者	①総数	②雇用者	③自営業主	家族従業者
総数								
昭和35年	1,017,575	322,311	268,085	427,119	100.0	31.7	26.3	42.0
40	1,018,498	410,197	261,636	343,845	100.0	40.3	25.7	33.8
45	1,115,752	532,816	275,371	307,565	100.0	47.8	24.7	27.6
50	1,141,449	645,573	248,860	245,881	100.0	56.6	21.8	21.5
55	1,241,868	769,289	250,108	222,181	100.0	61.9	20.1	17.9
60	1,325,340	906,662	236,103	182,440	100.0	68.4	17.8	13.8
平成2年	1,430,686	1,058,979	215,103	156,371	100.0	74.0	15.0	10.9
男								
昭和35年	565,455	233,918	215,319	116,203	100.0	41.4	38.1	20.6
40	589,392	290,247	208,519	89,142	100.0	49.2	35.4	15.1
45	651,365	368,776	207,393	75,196	100.0	56.6	31.8	11.5
50	707,146	452,776	196,976	57,135	100.0	64.0	27.9	8.1
55	773,146	526,077	197,478	49,522	100.0	68.0	25.5	6.4
60	820,287	598,395	184,988	36,839	100.0	72.9	22.6	4.5
平成2年	879,671	678,807	168,317	32,459	100.0	77.2	19.1	3.7
女								
昭和35年	452,120	88,393	52,766	310,916	100.0	19.6	11.7	68.8
40	429,106	119,950	53,117	254,703	100.0	28.0	12.4	59.4
45	464,387	164,040	67,978	232,369	100.0	35.3	14.6	50.0
50	434,303	192,797	51,884	188,746	100.0	44.4	11.9	43.5
55	468,722	243,212	52,630	172,659	100.0	51.9	11.2	36.8
60	505,053	308,267	51,115	145,601	100.0	61.0	10.1	28.8
平成2年	551,015	380,172	46,786	123,912	100.0	69.0	8.5	22.5

- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 2) 「役員」を含む。
- 3) 「家庭内職者」を含む。

#### イ 男女、年齢別割合

従業上の地位別の割合を男女別にみると、男子は雇用者が77.2%、自営業主が19.1%、家族従業者が3.7%であるのに対し、女子は雇用者が69.0%、自営業主が8.5%、家族従業者が22.5%となっている（表-2）。

これを年齢別にみると、男女とも年齢階級が低いほど雇用者の割合が高く、特に、30歳未満では90.0%を超え、女子の方が男子よりも高くなっている。また、60歳未満では男女とも雇用者の割合が最も高くなっているが、60歳以上では、男子は自営業主の割合が最も高く、一方、女子は家族従業者の割合が最も高くなっている（表-3）。

表－3 従業上の地位，年齢（4区分），男女別15歳以上就業者数 ー茨城県ー

男女，年齢	就業者数				構成比（％）			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族 従業者	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族 従業者
総数								
15～29歳	314,428	291,013	6,771	16,616	100.0	92.6	2.2	5.3
30～44	513,990	408,928	57,877	47,129	100.0	79.6	11.3	9.2
45～59	434,903	301,443	84,383	49,009	100.0	69.3	19.4	11.3
60歳以上	167,365	57,595	66,072	43,617	100.0	34.4	39.5	26.1
うち65歳以上	82,420	22,030	36,923	23,423	100.0	26.7	44.8	28.4
男								
15～29歳	181,665	167,160	4,179	10,314	100.0	92.0	2.3	5.7
30～44	325,206	270,449	43,065	11,665	100.0	83.2	13.2	3.6
45～59	268,744	199,830	66,304	2,590	100.0	74.4	24.7	1.0
60歳以上	104,056	41,368	54,769	7,890	100.0	39.8	52.6	7.6
うち65歳以上	51,247	15,728	30,181	5,322	100.0	30.7	58.9	10.4
女								
15～29歳	132,763	123,853	2,592	6,302	100.0	93.3	2.0	4.7
30～44	188,784	138,479	14,812	35,464	100.0	73.4	7.8	18.8
45～59	166,159	101,613	18,079	46,419	100.0	61.2	10.9	27.9
60歳以上	63,309	16,227	11,303	35,727	100.0	25.6	17.9	56.4
うち65歳以上	31,173	6,302	6,742	18,101	100.0	20.2	21.6	58.1

- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 2) 「役員」を含む。
- 3) 「家庭内職者」を含む。

### (3) 産 業

#### ア 産業3部門別就業者数

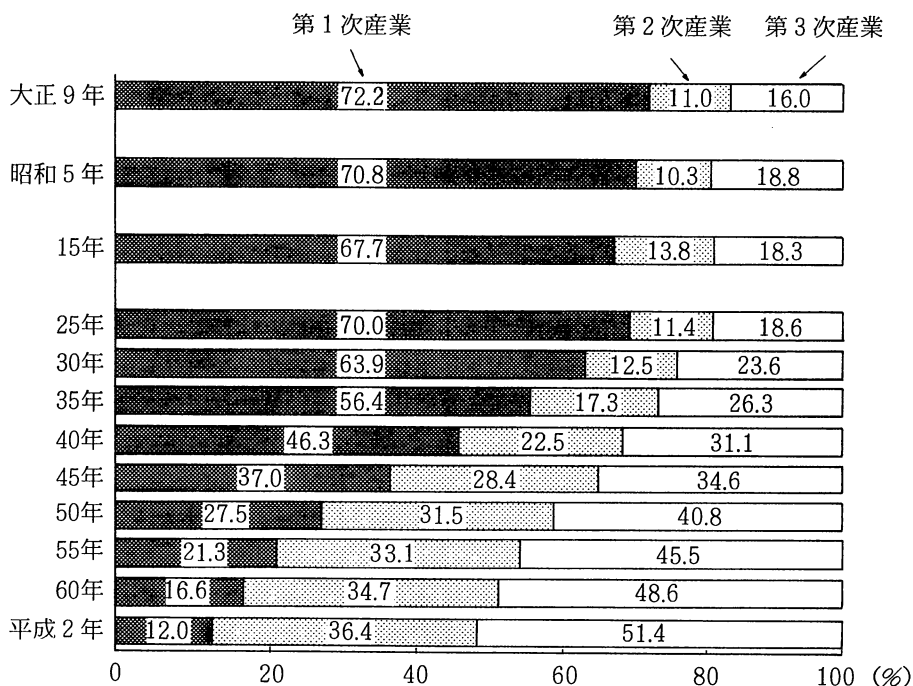
平成2年の15歳以上就業者数を産業3部門別にみると，農林漁業の第1次産業就業者は171,652人（15歳以上就業者数の12.0％），工業，建設業及び製造業の第2次産業就業者は520,444人（同36.4％），商業，運輸・通信業，サービス業などの第3次産業就業者は735,438人（同51.4％）となっており，就業者の半数以上が第3次産業に従事している（第3表，図－3）。

産業3部門別就業者数の割合の推移をみると，第1次産業は昭和35年までは50.0％を上回っていたが，その後は全体の就業者数が増加を続ける中で，就業者数の大幅な減少が続いたため割合が急激に低下し，50年に30.0％を，60年に20.0％を下回り，平成2年には12.0％となった（第3表，図－3）。

また，第2次産業は，高度経済成長期に就業者数が大幅に増加したため，割合も急激に上昇したが，その後，第1次石油危機を経て経済が安定成長へ転換するに伴い，就業者数の伸びが鈍化し，割合の上昇も緩やかになっている（第3表，図－3）。

これに対し，第3次産業は安定成長下でも就業者数の増加にさほど影響を受けなかったため，割合は一貫して上昇しており，平成2年には51.4％と初めて50.0％を上回った（第3表，図－3）。

図－3 産業（3部門）別15歳以上就業者数の割合の推移（大正9年～平成2年）－茨城県－



#### イ 市町村の産業3部門別就業者数の割合

産業3部門別就業者数の割合を市町村別にみると、第1次産業では最も高い旭村（58.3%）で50.0%を超え、以下、北浦村、鉾田町の順となっており、最も低いのは日立市及び古河市の2.0%で、取手市がこれに次いでいる。なお、第1次産業では、最も高い市町村と最も低い市町村との差が56.3ポイントとほかの2産業と比べて大きくなっている（第4表、表－4）。

第2次産業では五霞村の52.6%が最も高く、次いで大和村（52.4%）、十王町（50.3%）と上位3町村で50.0%を超えており、最も低いのは旭村で、以下、北浦村、鉾田町の順となっている（第4表、表－4）。

第3次産業では最も高いのは水戸市で、以下、土浦市、取手市、つくば市の順となっており、県南地域の市町村が多くなっている（第4表、表－4）。

表-4 産業（3部門）別就業者数の割合の高い（低い）市町村

（第1次産業）

順位	上位5市町村		順位	下位5市町村	
	市町村名	割合(%)		市町村名	割合(%)
1	旭村	58.3	1	日立市	2.0
2	北浦村	49.2	〃	古河市	2.0
3	銚田町	37.2	3	取手市	2.2
4	桂村	33.8	4	鹿島町	4.1
5	出島村	31.9	5	水戸市	4.4
6	金砂郷村	31.4	6	守谷町	4.5
7	大洋村	31.1	7	勝田市	4.6
8	七会村	31.0	8	土浦市	5.1
〃	緒川村	31.0	9	神栖町	5.6
10	玉造町	30.7	10	藤代町	6.2

注) 県平均は12.0%

（第2次産業）

順位	上位5市町村		順位	下位5市町村	
	市町村名	割合(%)		市町村名	割合(%)
1	五霞村	52.6	1	旭村	14.2
2	大和村	52.4	2	北浦村	21.1
3	十王町	50.3	3	銚田町	21.3
4	美和村	49.3	4	水戸市	21.6
5	北茨城市	49.1	5	つくば市	23.4
6	総和町	48.7	6	常北町	26.3
7	真壁町	48.6	7	美浦村	26.8
〃	石下町	48.6	8	茨城町	27.2
9	三和町	48.0	〃	小川町	27.2
10	日立市	47.0	〃	内原町	27.2

注) 県平均は36.4%

（第3次産業）

順位	上位5市町村		順位	下位5市町村	
	市町村名	割合(%)		市町村名	割合(%)
1	水戸市	73.5	1	旭村	27.4
2	土浦市	65.6	2	大和村	28.4
3	取手市	65.0	3	北浦村	29.6
4	つくば市	64.4	4	美和村	30.0
5	美浦村	63.2	5	八千代町	30.8
6	大洗町	60.2	6	里美村	33.4
7	藤代町	59.4	7	緒川村	33.5
8	牛久市	59.3	8	水府村	33.9
9	茎崎町	58.5	〃	関城町	33.9
10	竜ヶ崎	57.9	〃	猿島町	33.9

注) 県平均は51.4%

ウ 産業大分類別就業者数

15歳以上就業者数を産業大分類別にみると、平成2年は製造業が389,403人（15歳以上就業者数の27.2%）と最も多く、次いでサービス業が290,861人（同20.3%）、卸売・小売業、飲食店が264,980人（同18.5%）などとなっており、これらの3産業で全体の就業者数の約3分の2を占めている（第5表、図-5）。

産業大分類別の就業者数を昭和60年と比べると、不動産業が67.2%と著しく増加したのを始め、サービス業の20.7%、建設業の19.0%、金融・保険業の18.3%などが高い増加率を示しており、一方、卸売・小売業、飲食店は8.3%の増加にとどまり、また、農業は△22.0%と大幅に減少した。この結果、サービス業の就業者数が卸売・小売業、飲食店の就業者数を上回って製造業に次いで2番目に多い就業者数となり、また、不動産業の就業者数が1万人を初めて上回る一方で、農業の就業者数は20万人を下回った（表-5、図-4）。

産業大分類別就業者数の割合の推移を昭和35年からみると、農業は35年の55.1%から急激に低下し、60年には20.0%を下回り、平成2年には11.7%となっている。また、製造業は一貫して上昇しているが、高度経済成長期と比べると、第1次石油危機以後の安定成長期の上昇は緩やかになっている。卸売・小売業、飲食店は昭和60年までは一貫して上昇してきたが、平成2年はほぼ横ばいとなっている。一方、サービス業及び金融・保険業は着実に上昇を続け、平成2年にはそれぞれ20.3%、2.4%となっている（表-5、図-4）。

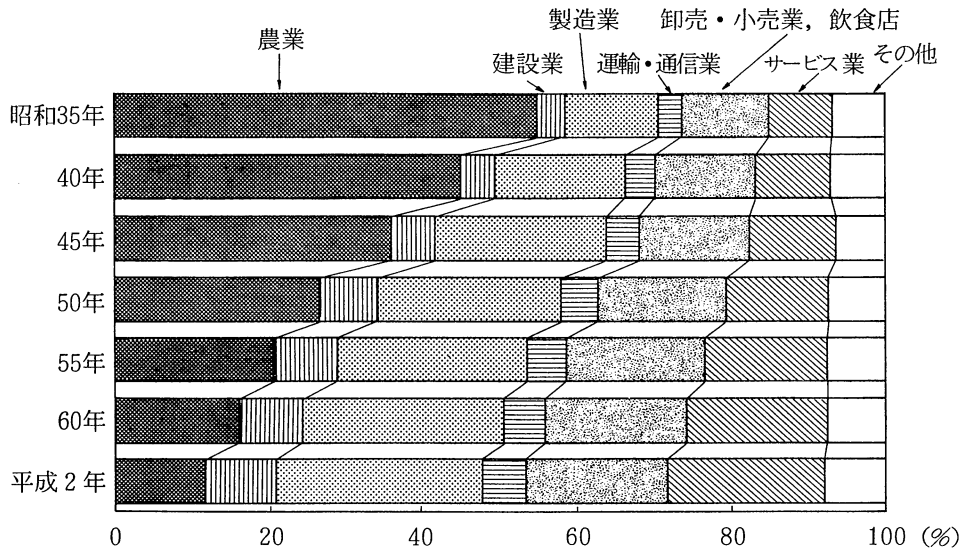
表-5 産業大分類別15歳以上就業者数の推移（昭和35年～平成2年） ー茨城県ー

産業大分類	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年
就業者数							
総数 1)	1,017,575	1,018,498	1,115,752	1,141,449	1,241,868	1,325,340	1,430,686
A 農業	560,749	461,151	404,665	306,343	258,382	213,826	166,876
B 林業	3,116	2,023	1,496	1,412	1,601	1,390	1,090
C 漁業	9,998	8,257	6,430	5,578	4,940	4,359	3,686
D 鉱業	13,542	11,108	6,545	2,625	1,997	1,747	1,594
E 建設業	35,928	45,345	63,329	86,191	101,464	108,736	129,447
F 製造業	126,979	172,562	247,451	270,940	307,118	349,766	389,403
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,763	3,135	4,272	5,681	6,971	7,301	7,477
H 運輸・通信業	30,891	40,569	49,174	56,462	64,071	68,955	78,113
I 卸売・小売業、飲食店	114,279	131,344	158,895	189,839	224,056	244,756	264,980
J 金融・保険業	7,766	10,727	13,244	19,549	24,665	29,285	34,649
K 不動産業	409	1,515	2,970	4,398	5,431	6,376	10,659
L サービス業	83,744	100,076	123,975	149,987	196,196	240,979	290,861
M 公務（他に分類されないもの）	27,273	29,807	33,271	39,633	44,031	46,346	48,699
構成比（%）							
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	55.1	45.3	36.3	26.8	20.8	16.1	11.7
B 林業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
C 漁業	1.0	0.8	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3
D 鉱業	1.3	1.1	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1
E 建設業	3.5	4.5	5.7	7.6	8.2	8.2	9.0
F 製造業	12.5	16.9	22.2	23.7	24.7	26.4	27.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5
H 運輸・通信業	3.0	4.0	4.4	4.9	5.2	5.2	5.5
I 卸売・小売業、飲食店	11.2	12.9	14.2	16.6	18.0	18.5	18.5
J 金融・保険業	0.8	1.1	1.2	1.7	2.0	2.2	2.4
K 不動産業	0.0	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7
L サービス業	8.2	9.8	11.1	13.1	15.8	18.2	20.3
M 公務（他に分類されないもの）	2.7	2.9	3.0	3.5	3.5	3.5	3.4

1) 「分類不能の産業」を含む。



図-4 産業大分類別15歳以上就業者数の割合の推移（昭和35年～平成2年）－茨城県－



エ 産業大分類，年齢別就業者数の割合

平成2年の産業大分類別就業者数の割合を年齢別にみると、60歳未満では製造業が最も高く、卸売・小売業、飲食店及びサービス業がこれに次いで高くなっているが、60歳以上では農業が最も高く40.0%を超えている（表-6）。

表-6 産業大分類，年齢（4区分）別15歳以上就業者数の割合（昭和60年，平成2年）－茨城県－  
単位：%

産業大分類	昭和60年					平成2年				
	総数	15～29歳	30～44	45～59	60歳以上	総数	15～29歳	30～44	45～59	60歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	16.1	3.5	8.5	24.3	48.3	11.7	1.7	5.8	13.4	44.1
B 林業	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2
C 漁業	0.3	0.2	0.2	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.4	0.5
D 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
E 建設業	8.2	7.0	9.6	8.5	4.7	9.0	7.2	10.1	9.9	7.0
F 製造業	26.4	30.3	29.1	25.2	11.0	27.2	31.1	27.7	29.6	12.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.7	0.7	0.5	0.1	0.5	0.5	0.7	0.5	0.1
H 運輸・通信業	5.2	4.8	6.6	5.0	1.3	5.5	5.3	6.3	6.1	1.7
I 卸売・小売業、飲食店	18.5	20.9	20.0	15.1	17.4	18.5	20.6	19.4	17.0	15.8
J 金融・保険業	2.2	3.7	2.2	1.5	1.0	2.4	3.4	2.8	1.9	1.0
K 不動産業	0.5	0.3	0.5	0.5	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	1.1
L サービス業	18.2	24.5	18.1	15.5	12.8	20.3	26.1	21.6	17.0	14.3
M 公務(他に分類されないもの)	3.5	3.9	4.3	2.8	1.6	3.4	3.0	4.6	3.0	1.5

1) 「分類不能の産業」を含む。

#### (4) 教 育

##### ア 在学か否かの別及び最終卒業学校の種類別人口

国勢調査では、10年ごとの大規模調査に当たる年に、在学か否かの別、在学学校及び最終卒業学校の種類別人口を調査している。平成2年には、15歳以上人口のうち卒業者は2,056,207人（15歳以上人口の90.1%）、在学者は221,622人（同9.7%）、未就学者は4,807人（同0.2%）となっている（第6表、表-7）。

また、卒業者について最終卒業学校の種類をみると、平成2年は高校・旧中の卒業者が925,342人（15歳以上人口の40.5%）と最も多く、次いで小学校・中学校の卒業者が766,664人（同33.6%）、大学・大学院の卒業者が190,252人（同8.3%）、短大・高専の卒業者が153,676人（同6.7%）となっている（第6表、表-7）。

これを10年前（昭和55年）と比べると、小学校・中学校の卒業者が増加率△13.6%と減少しているのに対し、高校・旧中の卒業者が35.9%、短大・高専の卒業者が86.9%、大学・大学院の卒業者が69.4%、それぞれ増加しており、最終卒業学校の高学歴化が進行していることがわかる（表-7）。

表-7 在学か否かの別、最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口の推移（昭和45年～平成2年）-茨城県-

区 分	15 歳 以 上 人 口			構 成 比 (%)			増 加 率 (%)	
	昭和 45年	55年	平成 2年	昭和 45年	55年	平成 2年	昭和45年 ～55年	昭和55年 ～平成2年
総 数	1,609,326	1,928,934	2,282,636	100.0	100.0	100.0	19.9	18.3
卒 業 者 1)	1,458,715	1,765,280	2,056,207	90.6	91.5	90.1	21.0	16.5
小学校・中学校 2)	981,931	887,190	766,664	61.0	46.0	33.6	△ 9.6	△ 13.6
高校・旧中	395,037	680,939	925,342	24.5	35.3	40.5	72.4	35.9
短大・高専	37,639	82,241	153,676	2.3	4.3	6.7	118.5	86.9
大学・大学院	43,235	112,277	190,252	2.7	5.8	8.3	159.7	69.4
在 学 者	134,580	156,158	221,622	8.4	8.1	9.7	16.0	41.9
未 就 学 者	16,031	7,496	4,807	1.0	0.4	0.2	△ 53.2	△ 35.9
男	781,983	950,492	1,130,655	100.0	100.0	100.0	21.5	19.0
卒 業 者 1)	709,369	866,382	1,014,675	90.7	91.2	89.7	22.1	17.1
小学校・中学校 2)	462,366	415,256	356,592	59.1	43.7	31.5	△ 10.2	△ 14.1
高校・旧中	190,526	327,411	447,959	24.4	34.4	39.6	71.8	36.8
短大・高専	18,488	29,995	49,925	2.4	3.2	4.4	62.2	66.4
大学・大学院	37,647	92,637	150,863	4.8	9.7	13.3	146.1	62.9
在 学 者	69,068	82,024	114,484	8.8	8.6	10.1	18.8	39.6
未 就 学 者	3,546	2,086	1,496	0.5	0.2	0.1	△ 41.2	△ 28.3
女	827,343	978,442	1,151,981	100.0	100.0	100.0	18.3	17.7
卒 業 者 1)	749,346	898,898	1,041,532	90.6	91.9	90.4	20.0	15.9
小学校・中学校 2)	519,565	471,934	410,072	62.8	48.2	35.6	△ 9.2	△ 13.1
高校・旧中	204,511	353,528	477,383	24.7	36.1	41.4	72.9	35.0
短大・高専	19,151	52,246	103,751	2.3	5.3	9.0	172.8	98.6
大学・大学院	5,588	19,640	39,389	0.7	2.0	3.4	251.5	100.6
在 学 者	65,512	74,134	107,138	7.9	7.6	9.3	13.2	44.5
未 就 学 者	12,485	5,410	3,311	1.5	0.6	0.3	△ 56.7	△ 38.8

1) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

2) 旧青年学校卒業者を含む。

イ 男女、年齢別割合

平成2年の15歳以上人口に占める最終卒業学校の種類別の割合を男女別にみると、男子は小学校・中学校の卒業者が31.5%、高校・旧中の卒業者が39.6%、短大・高専の卒業者が4.4%、大学・大学院の卒業者が13.3%となっているのに対し、女子はそれぞれ35.6%、41.4%、9.0%、3.4%となっている(表-8)。

これを年齢階級別にみると、男女とも若い年齢層で短大・高専の卒業者や大学・大学院の卒業者の割合が高くなり、小学校・中学校の卒業者の割合が低くなっている。男子は25~34歳で大学・大学院の卒業者が27.4%、小学校・中学校の卒業者が10.3%となっているのに対し、55~64歳ではそれぞれ8.1%、56.1%となっている(表-8)。

また、女子は25~34歳で短大・高専以上の卒業者が32.2%(うち大学・大学院の卒業者は9.6%)、小学校・中学校の卒業者が8.0%となっているのに対し、55~64歳ではそれぞれ3.5%、62.0%となっている(表-8)。

表-8 最終卒業学校の種類、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口の割合 -茨城県-

単位：%

男女、年齢	総数	卒業者					在学者	未就学者
		1)総数	2)小学校・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院		
男	100.0	89.7	31.5	39.6	4.4	13.3	10.1	0.1
15~24歳	100.0	47.1	8.4	30.9	4.2	3.4	52.9	0.0
25~34	100.0	98.9	10.3	52.1	8.1	27.4	1.0	0.1
35~44	100.0	99.8	25.1	49.1	4.5	20.1	0.1	0.1
45~54	100.0	99.9	39.2	43.6	2.5	13.5	0.0	0.1
55~64	100.0	99.9	56.1	31.8	3.0	8.1	0.0	0.1
65歳以上	100.0	99.6	68.1	22.8	4.1	3.8	0.0	0.3
女	100.0	90.4	35.6	41.4	9.0	3.4	9.3	0.3
15~24歳	100.0	48.1	5.3	31.4	9.6	1.6	51.9	0.0
25~34	100.0	99.5	8.0	58.4	22.6	9.6	0.4	0.1
35~44	100.0	99.8	23.2	58.1	12.1	5.4	0.1	0.1
45~54	100.0	99.9	43.3	47.6	5.2	2.6	0.0	0.1
55~64	100.0	99.8	62.0	33.2	2.6	0.9	0.0	0.2
65歳以上	100.0	98.9	76.5	19.0	1.7	0.5	0.0	1.1

1) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

2) 旧青年学校卒業者を含む。

### (5) 家計の収入の種類

平成2年の一般世帯（829,549世帯）について主な家計の収入の種類をみると、賃金・給料が580,818世帯（一般世帯数の70.0%）と最も多く、次いで農業以外の事業収入が86,158世帯（同10.4%）、恩給・年金が74,077世帯（同8.9%）となっている（第9表、表-9）

これを10年前（昭和55年）と比べると、恩給・年金が45,512世帯（増加率159.3%）と著しく増加しているほか、仕送りが35.2%、賃金・給料が28.8%といずれも高い増加率を示しているのに対して、農業収入が△38.9%、その他の収入（家賃・地代、利子・配当、土地売却代金及び預貯金の引き出しなど）が△13.4%とそれぞれ大幅に減少している。この結果、農業以外の事業収入及び恩給・年金が、いずれも農業収入を上回った（表-9）。

表-9 主な家計の収入の種類別一般世帯数及び1世帯当たり親族就業者数（昭和55年、平成2年）  
-茨城県-

主な家計の収入の種類	一般世帯数		構成比(%)		昭和55年 ～平成2年		1世帯当たり 親族就業者数	
	昭和55年	平成2年	昭和55年	平成2年	増加数	増加率(%)	昭和55年	平成2年
総 数 1)	690,887	829,549	100.0	100.0	138,662	20.1	1.79	1.72
賃 金 ・ 給 料	450,815	580,818	65.3	70.0	130,003	28.8	1.63	1.75
農 業 収 入	92,910	56,730	13.4	6.8	△36,180	△38.9	2.96	2.87
農業以外の事業収入	91,164	86,158	13.2	10.4	△5,006	△5.5	2.20	2.28
内 職 収 入	1,359	1,399	0.2	0.2	40	2.9	1.21	1.20
恩 給 ・ 年 金	28,565	74,077	4.1	8.9	45,512	159.3	0.50	0.51
仕 送 り	13,402	18,119	1.9	2.2	4,717	35.2	0.15	0.30
そ の 他 の 収 入	11,732	10,164	1.7	1.2	△1,568	△13.4	0.42	0.37

1) 主な家計の収入の種類「不詳」を含む。

(6) 従業・通学時の世帯の状況

平成2年の住宅に住む一般世帯について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員全員が通勤・通学者である世帯は214,517世帯（住宅に住む一般世帯数の26.7%）となっており、このうち、通勤者と12歳未満の通学者のいる世帯は26,712世帯（同3.3%）となっている（第17表、表-10）。

一方、一部の世帯員が通勤・通学し65歳以上の高齢者のみが在宅する世帯は100,760世帯（住宅に住む一般世帯数の12.5%）で、このうち高齢者が1人だけで在宅する世帯は61,306世帯（同7.6%）となっている（第17表、表-10）。

また、高齢者と6歳以上の女子のみが在宅する世帯は47,769世帯（同5.9%）、高齢者と6歳未満の幼児と女子のみが在宅する世帯は12,561世帯（同1.6%）、高齢者と幼児のみが在宅する世帯は4,371世帯（同0.5%）となっている（第17表、表-10）。

表-10 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数（昭和60年，平成2年） -茨城県-

従業・通学時の世帯	住宅に住む 一般世帯数		構成比(%)	
	昭和60年	平成2年	昭和60年	平成2年
総数	732,385	803,062	100.0	100.0
通勤・通学者のみ	168,073	214,517	22.9	26.7
通勤者と通学者 うち12歳未満の通学者あり	69,161	76,737	9.4	9.6
うち12歳未満の通学者あり	28,845	26,712	3.9	3.3
その他	98,912	137,780	13.5	17.2
その他の世帯	564,312	588,545	77.1	73.3
高齢者のみが在宅	68,849	100,760	9.4	12.5
うち1人	44,623	61,306	6.1	7.6
2人以上	24,226	39,454	3.3	4.9
高齢者と幼児のみが在宅	4,050	4,371	0.6	0.5
高齢者と幼児と女子のみが在宅	13,001	12,561	1.8	1.6
高齢者と女子のみが在宅	43,326	47,769	5.9	5.9
その他	435,086	423,084	59.4	52.7